

「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策研究」

内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

与謝野馨

現在、世界的な金融資本市場の動揺を受け、世界同時不況ともいうべき状況にあり、輸出の急減に見舞われたわが国経済においても景気は厳しい後退を余儀なくされています。

この経済・金融情勢の危機的状況の引き金となったのは、米国を中心とする住宅バブルの崩壊ですが、世界経済はその悪影響から生じた短期的な危機に対処するだけでなく、構造的危機を乗り越える「大調整」が求められており、景気後退の深刻化、長期化を回避するとともに、新たな成長を実現する方策を見出しついかねばなりません。

1980年代以降にわが国経済が経験した、バブルの発生と崩壊、その後の「失われた10年」から現在に至るまでの経緯は、世界経済史上において稀な経験であり、今日の世界経済の状況に関しても貴重な教訓を含むものと考えられます。

このことに鑑み、内閣府・経済社会総合研究所では、1980年以降の四半世紀にわたる日本経済および経済政策の流れについて、記録を留めるとともに学術的な観点から点検・評価し、反省・教訓を後世に伝えるべく、研究プロジェクト「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策研究」を進めて参りました。日本の希有な経験それ自体の記録の重要性はもとより、経済の今日的状況を踏まえれば、日本の経験から反省・教訓を引き出す研究プロジェクトの成果をまとめる歴史的意義は大きいものと考えられます。

本研究が契機となって、わが国経済の理解が進み、ひいては困難に立ち向かう世界経済に何らかの示唆を与えることができれば大きな喜びです。本研究の成果が今般のバブル崩壊による経済の「底割れ」を引き起こすことを防ぎ、新たな成長を実現していくうえで一助となることを願っています。

最後に、当研究に携わっていただいた研究者・関係者各位に対し、感謝の意を表す次第です。

平成21年6月